



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9021 URL <https://www.westjr.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一明
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 皆川 真寛
定時株主総会開催予定日 2025年6月18日 配当支払開始予定日 2025年6月19日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,707,944	4.5	180,161	0.2	165,670	△1.0	113,958	15.4
2024年3月期	1,635,023	17.2	179,748	114.1	167,382	127.4	98,761	11.6

(注) 包括利益 2025年3月期 141,212百万円 (28.3%) 2024年3月期 110,052百万円 (14.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	240.08	—	10.1	4.4	10.5
2024年3月期	202.63	—	9.2	4.5	11.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,616百万円 2024年3月期 1,379百万円

(注) 1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2024年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,752,359	1,280,165	30.8	2,458.45
2024年3月期	3,780,073	1,227,111	29.3	2,273.29

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,156,653百万円 2024年3月期 1,108,046百万円

(注) 1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2024年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	281,431	△263,112	△126,165	125,371
2024年3月期	318,314	△243,651	△131,620	233,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	57.50	—	84.50	142.00	34,625	35.0	3.2
2025年3月期	—	37.00	—	47.50	84.50	39,777	35.2	3.6
2026年3月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		35.2	

(注) 1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2024年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,820,000	6.6	190,000	5.5	174,000	5.0	115,000	0.9	244.43

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー 社(社名) 、除外 1 社 (社名) 株式会社ジェイアール西日本リネン

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	471,009,800株	2024年3月期	488,003,200株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	529,041株	2024年3月期	583,706株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	474,675,083株	2024年3月期	487,405,332株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	999,278	5.8	123,847	7.3	109,108	0.4	80,424	23.0
2024年3月期	944,290	19.3	115,446	196.3	108,727	295.5	65,378	10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	169.34	—
2024年3月期	134.06	—

(注) 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,197,206	755,515	23.6	1,604.96
2024年3月期	3,212,691	762,875	23.7	1,564.30

(参考) 自己資本 2025年3月期 755,515百万円 2024年3月期 762,875百万円

(注) 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,034,000	3.5	128,000	3.4	112,500	3.1	80,500	0.1	171.01

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると思われる一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し ①次期の見通し」をご覧ください。
- ・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、2025年5月2日にアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の資料等については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	5
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	5
（4）今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5）連結財務諸表に関する注記事項	15
（継続企業の前提に関する注記）	15
（連結範囲に関する注記）	15
（会計方針の変更に関する注記）	15
（セグメント情報等の注記）	16
（1株当たり情報の注記）	18
（重要な後発事象の注記）	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	
（1）貸借対照表	19
（2）損益計算書	23
（3）株主資本等変動計算書	25
（4）個別財務諸表に関する注記事項	27
（表示方法の変更に関する注記）	27

（参考）2024年度期末決算について（2025年3月期 決算短信補足資料）

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

① 全般の状況

当連結会計年度においては、インバウンドをはじめとするお客様のご利用が堅調に推移する一方で、労働力不足やインフレ等、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす環境の変化がより顕在化してきました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2024年4月にアップデートを行った「JR西日本グループ中期経営計画2025」（以下、「中期経営計画2025」）のもと、「私たちの志」「JR西日本グループ長期ビジョン2032」（以下、「長期ビジョン」）の実現に向けて、北陸新幹線金沢－敦賀間開業の効果最大化、大阪駅、広島駅周辺のまちづくりの推進、WESTER経済圏の拡大や総合インフラマネジメント事業「JCLaaS」の推進等を通じて、地域・社会とのつながりの進化に取り組みました。

また、鉄道の運行や大阪駅周辺施設への再生可能エネルギー由来電力の導入等、地球環境保護に取り組むとともに、社員全員がいきいきと活躍できる職場の実現に向けて、人財戦略の推進や「JR西日本グループ行動規範」の制定等に取り組みました。

その結果、営業収益は前期比 4.5%増の 1 兆7,079 億円、営業利益は同 0.2%増の 1,801 億円、経常利益は同 1.0%減の 1,656 億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は同 15.4%増の 1,139 億円となりました。

② セグメント別の状況

<モビリティ業>

当社グループは、2005 年 4 月 25 日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き、被害に遭われた方々へ真摯に対応してまいります。また、2023年4月にスタートした「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画 2027」（以下、「安全考動計画2027」）に基づき、「お客様を想い、ご期待にお応えする」ことを強く意識して安全性の向上に取り組むよう、安全に対する向きあい方を深め、組織風土として醸成すること等に取り組んでいます。

当連結会計年度においても、ホーム柵の整備を引き続き進めるとともに、お客様の転落を検知し乗務員や駅係員に知らせるホーム安全スクリーンや、ホームと車両の段差・隙間対策等、ホームの安全対策を進めました。具体的な例としては、大阪・関西万博も念頭に、西九条駅、弁天町駅のすべてのホームでホーム柵の使用を開始し、あわせて同ホームにてホームと車両の段差や隙間を縮小する整備も実施しました。また、桜島駅、ユニバーサルシティ駅等ではホーム安全スクリーンの使用を開始しました。加えて、列車内やホームでの防犯対策として、防刃傘を開発し一部列車の乗務員室に配備しました。

自然災害への対策としては、斜面防災対策や降雨時運転規制へのレーダー雨量活用をはじめとした豪雨対策を引き続き実施しました。山陽新幹線における地震対策については、耐震補強対策及び逸脱防止対策を全線に拡大すべく、主要な対策は 2027 年度末までの完了をめざし、着実に整備を進めました。在来線における建物・高架橋等の耐震補強等についても、計画に基づき着実に整備を進めました。

鉄道事業の持続的進化に向けては、機会を捉えた需要創出や価値創造、デジタルを活用した新たな価値提供の取り組みを推進するとともに、鉄道DXによる業務プロセスの変革等、鉄道事業の持続的な運営に向けた安全性向上・生産性向上に取り組みました。

- ・特急「やくも」新型車両の投入（国内初の技術実用化による乗り心地の大幅な改善）（4月）
- ・有料座席サービスのさらなる展開（乗車後に特急券を購入できるサービスの開始（5月）、「快速うれしート」「らくラクはりま」の拡大（10月））
- ・山陽新幹線全線開業50周年記念「WESTERポイント超特典きっぷ」等、ポイント利用商品の拡大（5月～）

- ・「森の芸術祭 晴れの国・岡山」に向けたきっぷや旅行商品の設定、キャンペーンの展開（9月～11月）
- ・ICOCA定期券に様々な特典をプラスしてご利用いただける「ICO+」（イコプラ）の実施（10月～）
- ・北陸新幹線金沢～敦賀間開業を契機とした北陸デスティネーションキャンペーンの開催（10月～12月）、新たな観光列車「はなあかり」の運行開始（10月）
- ・広域型 MaaS アプリ「KANSAI MaaS」を活用した関西私鉄各社との連携商品の発売（「KANSAI MaaS ワンデーパス」、「大阪スマートアクセスパス」）（1月）
- ・2025年大阪・関西万博へのアクセス輸送の整備（弁天町駅・桜島駅改良、「エキスポライナー」の設定）（3月）
- ・ロボット技術を活用した高所の鉄道設備メンテナンスの安全性向上（多機能鉄道重機の使用開始）（7月）
- ・新幹線の自動運転導入に向けた取り組み（北陸新幹線は2029年度（12月）、山陽新幹線は2030年代の開始をめざす（9月））
- ・生成AIを活用した間接部門の業務改革と、現場の個別業務課題への適用

モビリティ業セグメントでは、北陸新幹線の敦賀延伸やインバウンド需要の増加等により、営業収益は前期比 6.1%増の 1 兆 467 億円、営業利益は同 10.7%増の 1,225 億円となりました。

<流通業>

流通業セグメントでは、スターバックス等、外部との提携店舗の拡充や、立地の特性を活かした店舗展開（「エキマルシェ大阪UMEST」開業等）によりお客様の多様なニーズへの対応力を高めたほか、大阪・関西万博会場内におけるオフィシャルストアの出店準備、地域商品作りの取り組み等、さらなる成長に向けた取り組みを推進しました。

また、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」については、ヴィアイン新大阪、ヴィアイン新宿の客室内装リニューアルを実施し、競争力の向上に努めました。

流通業セグメントでは、駅構内店舗や「ヴィアイン」のご利用が好調であったこと等により、営業収益は前期比 5.7%増の 2,082 億円、営業利益は同 5.8%増の 138 億円となりました。

<不動産業>

不動産業セグメントでは、大阪駅周辺のまちづくり、広島駅新駅ビルの開業等、拠点駅の大規模開発等を通じ、「駅・まち」の魅力を高めるまちづくりを推進しました。

ショッピングセンター運営業では、「イノゲート大阪」飲食ゾーン「バルチカ03」や「うめきたグリーンプレイス」、広島駅新駅ビルの商業施設「minamoa」等を新規開業するとともに、「京都ポルタ」等のリニューアルを行いました。

ホテル業では、「THE OSAKA STATION HOTEL, Autograph Collection」や「ホテルグランヴィア広島サウスゲート」の開業等を通じ、ブランド力の向上に取り組みしました。

また、不動産販売・賃貸業では、「イノゲート大阪」でのオフィス事業が稼働開始したほか、当社グループ初となる米国現地デベロッパーとの協業案件である、米国フロリダ州での集合賃貸住宅の開発等に取り組みしました。

不動産業セグメントでは、ショッピングセンターのご利用等が好調に推移し、営業収益は前期比 6.8%増の 2,326 億円となったものの、拠点駅の大規模開発の開業に伴う一時的経費が増加したこと等により、営業利益は同 12.5%減の 389 億円となりました。

<旅行・地域ソリューション業>

旅行・地域ソリューション業セグメントでは、当社のアプリ内で提供する旅行プラン「tabiwaトラベル」のコンテンツ拡充と販売強化等、デジタルツーリズムの実現に取り組むとともに、地域の社会

課題解決のニーズに応えるソリューションの総合提案を推し進めました。

旅行・地域ソリューション業セグメントでは、ワクチン接種関連事業の特需が剥落したこと等により、営業収益は前期比 8.4%減の 1,887 億円、営業利益は同 85.5%減の 11 億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産額は、3兆7,523億円となり、前期末と比較し277億円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

負債総額は、2兆4,721億円となり、前期末と比較し807億円減少しました。これは主に、借入金の減少によるものです。

純資産総額は、1兆2,801億円となり、前期末と比較し530億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、営業活動において得た資金は2,814億円（前年同期は3,183億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は2,631億円（前年同期は2,436億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を行ったことなどから、財務活動において支出した資金は1,261億円（前年同期は1,316億円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ1,078億円減の1,253億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	24.5	26.2	27.7	29.3	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.7	33.5	35.6	40.4	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 (倍)	—	—	6.1	4.9	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	4.1	9.0	9.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益＋受取利息・配当金）／支払利息

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 2021年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債倍率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フロー及び営業利益がマイナスのため記載しておりません。

※ 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2024年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

（４）今後の見通し

① 次期の見通し

2025年度につきましては、2024年４月にアップデートを行った「JR西日本グループ中期経営計画2025」の最終年度として、鉄道の安全・安定輸送の確保を大前提に、大阪・関西万博の開催、インバウンド需要の拡大といった好機を着実に生かしていくほか、大阪駅西側エリアや広島駅ビル開業等の効果を当社グループ全体で最大化し、「ポストコロナへの挑戦」を掲げた中期経営計画の目標達成を目指してまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、物価の高騰、人財獲得競争の激化など厳しい面もありますが、主要事業の活性化や構造改革のほか、不動産・まちづくりのさらなる展開、新たな決済サービス「Wesmo!」のサービス開始を始めとしたデジタル戦略による多様なサービスの展開、新たな事業の創出等を通じて、ライフデザイン分野の拡大加速を推進してまいります。

以上を踏まえた現時点での2026年３月期の業績見通しは次のとおりです。

売上高	18,200億円（前期比 6.6%増）
営業利益	1,900億円（前期比 5.5%増）
経常利益	1,740億円（前期比 5.0%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150億円（前期比 0.9%増）

（注）上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考えております。

2024年４月にアップデートを行った「JR西日本グループ中期経営計画2025」において、長期安定的な株主還元と持続的な企業価値・株主価値向上の推進を基本方針に、配当性向を35%以上とする安定的な配当、機会を捉えた資本政策を実施することとしてまいりました。

この方針に基づき、当期の配当金については、当期の業績を踏まえて、2025年１月に公表した１株当たり配当予想37円を10円50銭増額し、47円50銭とさせていただく予定です。これにより年間配当は、実施済みの中間配当１株当たり37円とあわせ、84円50銭となる予定です。

また、次期の配当金については、１株当たり年間86円の配当とすることを予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面IFRSの適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,465	125,617
受取手形及び売掛金	58,437	58,412
未収運賃	52,676	54,263
未収金	114,129	111,712
有価証券	—	5
棚卸資産	160,631	181,157
その他	82,161	86,819
貸倒引当金	△537	△680
流動資産合計	700,963	617,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,236,295	1,332,567
機械装置及び運搬具（純額）	414,075	423,157
土地	806,288	821,859
建設仮勘定	122,667	78,200
その他（純額）	54,097	57,438
有形固定資産合計	2,633,423	2,713,223
無形固定資産	46,490	50,623
投資その他の資産		
投資有価証券	127,931	138,844
退職給付に係る資産	4,564	6,216
繰延税金資産	209,312	170,879
その他	60,497	60,295
貸倒引当金	△3,306	△5,032
投資その他の資産合計	398,999	371,204
固定資産合計	3,078,913	3,135,050
繰延資産		
株式交付費	196	—
繰延資産合計	196	—
資産合計	3,780,073	3,752,359

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,894	65,982
短期借入金	19,298	17,543
1年内償還予定の社債	60,000	55,500
1年内返済予定の長期借入金	77,130	81,880
鉄道施設購入未払金	1,327	1,416
未払金	163,458	169,562
未払消費税等	25,326	7,060
未払法人税等	13,422	15,106
預り連絡運賃	4,147	6,603
預り金	131,092	126,900
前受運賃	38,339	40,824
前受金	37,512	27,743
賞与引当金	36,251	39,365
災害損失引当金	2,575	908
その他	40,398	42,155
流動負債合計	710,175	698,552
固定負債		
社債	799,994	789,996
長期借入金	519,855	498,375
鉄道施設購入長期未払金	96,108	94,692
繰延税金負債	1,807	2,369
新幹線鉄道大規模改修引当金	33,333	37,500
環境安全対策引当金	2,255	1,613
線区整理損失引当金	30,292	30,047
退職給付に係る負債	211,647	170,623
その他	147,491	148,422
固定負債合計	1,842,786	1,773,641
負債合計	2,552,961	2,472,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金	183,939	184,031
利益剰余金	694,619	720,754
自己株式	△1,262	△1,271
株主資本合計	1,103,433	1,129,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,569	6,531
繰延ヘッジ損益	130	228
退職給付に係る調整累計額	△2,087	20,243
その他の包括利益累計額合計	4,613	27,003
非支配株主持分	119,064	123,511
純資産合計	1,227,111	1,280,165
負債純資産合計	3,780,073	3,752,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	1,635,023	1,707,944
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,239,576	1,289,761
販売費及び一般管理費	215,698	238,021
営業費合計	1,455,275	1,527,783
営業利益	179,748	180,161
営業外収益		
受取利息	57	65
受取配当金	879	1,289
保険配当金	1,549	1,538
受託工事事務費戻入	1,472	1,829
持分法による投資利益	1,379	1,616
その他	4,638	4,009
営業外収益合計	9,977	10,349
営業外費用		
支払利息	20,101	19,511
その他	2,241	5,328
営業外費用合計	22,343	24,839
経常利益	167,382	165,670
特別利益		
固定資産売却益	4,066	3,459
工事負担金等受入額	17,105	16,965
収用補償金	4,514	2,583
その他	5,218	1,703
特別利益合計	30,904	24,711
特別損失		
工事負担金等圧縮額	16,310	11,928
収用等圧縮損	4,370	1,100
減損損失	4,556	5,435
災害による損失	2,785	2,251
線区整理損失引当金繰入額	15,000	-
その他	10,082	5,179
特別損失合計	53,105	25,894
税金等調整前当期純利益	145,182	164,487
法人税、住民税及び事業税	17,102	17,072
法人税等調整額	23,700	28,810
法人税等合計	40,803	45,882
当期純利益	104,379	118,604
非支配株主に帰属する当期純利益	5,617	4,645
親会社株主に帰属する当期純利益	98,761	113,958

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	104,379	118,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,794	169
繰延ヘッジ損益	143	108
退職給付に係る調整額	△373	22,269
持分法適用会社に対する持分相当額	109	62
その他の包括利益合計	5,673	22,608
包括利益	110,052	141,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,670	136,348
非支配株主に係る包括利益	6,382	4,864

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	226,136	183,904	626,108	△1,378	1,034,772
会計方針の変更による累積的影響額			2,150		2,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	226,136	183,904	628,259	△1,378	1,036,922
当期変動額					
剰余金の配当			△32,306		△32,306
親会社株主に帰属する当期純利益			98,761		98,761
連結範囲の変動			△96		△96
合併による増減			1		1
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却		—	—	—	—
自己株式の処分		30		117	147
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	35	66,359	115	66,510
当期末残高	226,136	183,939	694,619	△1,262	1,103,433

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,061	△9	△1,347	△295	109,832	1,144,309
会計方針の変更による累積的影響額						2,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061	△9	△1,347	△295	109,832	1,146,459
当期変動額						
剰余金の配当						△32,306
親会社株主に帰属する当期純利益						98,761
連結範囲の変動						△96
合併による増減						1
自己株式の取得						△1
自己株式の消却						—
自己株式の処分						147
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,508	140	△740	4,908	9,232	14,141
当期変動額合計	5,508	140	△740	4,908	9,232	80,652
当期末残高	6,569	130	△2,087	4,613	119,064	1,227,111

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	226,136	183,939	694,619	△1,262	1,103,433
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	226,136	183,939	694,619	△1,262	1,103,433
当期変動額					
剰余金の配当			△38,021		△38,021
親会社株主に帰属する当期純利益			113,958		113,958
連結範囲の変動			—		—
合併による増減			—		—
自己株式の取得				△50,002	△50,002
自己株式の消却		△19	△49,801	49,820	—
自己株式の処分		△11		172	160
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		122			122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	91	26,135	△9	26,217
当期末残高	226,136	184,031	720,754	△1,271	1,129,650

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,569	130	△2,087	4,613	119,064	1,227,111
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,569	130	△2,087	4,613	119,064	1,227,111
当期変動額						
剰余金の配当						△38,021
親会社株主に帰属する当期純利益						113,958
連結範囲の変動						—
合併による増減						—
自己株式の取得						△50,002
自己株式の消却						—
自己株式の処分						160
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	97	22,330	22,389	4,446	26,836
当期変動額合計	△38	97	22,330	22,389	4,446	53,053
当期末残高	6,531	228	20,243	27,003	123,511	1,280,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145,182	164,487
減価償却費	163,322	169,352
減損損失	4,556	5,435
工事負担金等圧縮額	16,310	11,928
固定資産除却損	5,601	5,974
固定資産売却損益（△は益）	△3,594	△3,305
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△13,459	△10,010
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,533	1,868
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,705	3,124
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額（△は減少）	4,166	4,166
その他の引当金の増減額（△は減少）	14,806	△2,571
受取利息及び受取配当金	△937	△1,355
支払利息	20,101	19,511
持分法による投資損益（△は益）	△1,379	△1,616
工事負担金等受入額	△17,105	△16,965
売上債権の増減額（△は増加）	△9,117	△14,499
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,492	△15,971
仕入債務の増減額（△は減少）	24,688	3,904
未払又は未収消費税等の増減額	1,837	△18,264
その他	944	9,644
小計	354,603	314,838
利息及び配当金の受取額	934	1,334
利息の支払額	△19,939	△19,288
法人税等の支払額	△17,283	△15,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,314	281,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△249,352	△283,245
固定資産の売却による収入	4,964	22,011
工事負担金等受入による収入	23,325	15,631
投資有価証券の取得による支出	△22,327	△10,164
投資有価証券の売却による収入	1,422	120
貸付金の純増減額（△は増加）	3,561	△1,235
その他	△5,245	△6,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,651	△263,112

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,508	114
長期借入れによる収入	39,500	66,800
長期借入金の返済による支出	△39,550	△83,530
社債の発行による収入	—	45,500
社債の償還による支出	△100,000	△60,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△1,245	△1,327
自己株式の取得による支出	△1	△50,002
配当金の支払額	△32,290	△38,001
非支配株主への配当金の支払額	△300	△152
その他	759	△5,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,620	△126,165
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△56,956	△107,846
現金及び現金同等物の期首残高	289,893	233,218
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	282	—
現金及び現金同等物の期末残高	233,218	125,371

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結範囲に関する注記）

当連結会計年度より、株式会社ジェイアール西日本リネンは全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度の繰延税金資産は2,150百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,150百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「モビリティ業」「流通業」「不動産業」「旅行・地域ソリューション業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「モビリティ業」「流通業」「不動産業」「旅行・地域ソリューション業」の4つを報告セグメントとしております。

「モビリティ業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、駅業務等運営業、清掃整備事業、建設事業、機械等設備工事業、車両等設備工事業及び電気工事業等の事業を展開しております。「流通業」は、物販・飲食業、百貨店業及び各種物品等卸売業の事業を展開しております。

「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業及びホテル業の事業を展開しております。「旅行・地域ソリューション業」は旅行・地域ソリューション業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ業	流通業	不動産業	旅行・地域 ソリューション業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	986,215	197,000	217,960	206,000	27,846	1,635,023	—	1,635,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,383	4,743	17,169	3,235	59,697	132,229	△132,229	—
計	1,033,599	201,744	235,129	209,235	87,544	1,767,252	△132,229	1,635,023
セグメント利益	110,673	13,076	44,442	7,846	4,231	180,270	△521	179,748
セグメント資産	2,302,147	111,660	883,829	70,119	70,384	3,438,141	341,932	3,780,073
その他の項目								
減価償却費	128,768	5,591	29,765	461	1,375	165,962	△2,639	163,322
減損損失	2,074	94	2,380	5	—	4,556	—	4,556
持分法適用会社への 投資額	41,940	—	—	—	8,140	50,081	—	50,081
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	171,967	6,360	86,203	777	2,128	267,437	—	267,437

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△521百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額341,932百万円には、セグメントに配分していない全社資産423,698百万円、セグメント間債権債務消去等△81,766百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△2,639百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント情報については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ業	流通業	不動産業	旅行・地域 ソリューション業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	1,046,794	208,271	232,686	188,778	31,413	1,707,944	—	1,707,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,892	5,281	17,366	3,758	68,401	137,700	△137,700	—
計	1,089,687	213,552	250,052	192,536	99,814	1,845,644	△137,700	1,707,944
セグメント利益	122,508	13,833	38,908	1,133	4,141	180,526	△365	180,161
セグメント資産	2,319,346	111,761	983,754	62,419	74,805	3,552,087	200,272	3,752,359
その他の項目								
減価償却費	130,720	5,700	33,321	613	1,552	171,908	△2,555	169,352
減損損失	283	2,229	2,774	32	114	5,435	—	5,435
持分法適用会社への 投資額	43,133	—	—	—	8,627	51,761	—	51,761
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	174,242	7,124	102,671	1,212	2,948	288,200	—	288,200

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△365百万円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額200,272百万円には、セグメントに配分していない全社資産284,496百万円、セグメント間債権債務消去等△84,224百万円が含まれております。

（3）減価償却費の調整額△2,555百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社は、事業ポートフォリオ経営を進化させていくため、当連結会計年度から、各事業の状況をより適切に反映させるべく、収支区分の一部を見直しました。

これに伴い、従来「モビリティ業」の報告セグメントに区分していた当社の高架下貸付に係る収入を「不動産業」の報告セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

（1株当たり情報の注記）

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,273円29銭	2,458円45銭
1株当たり当期純利益	202円63銭	240円08銭

- (注) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	98,761	113,958
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	98,761	113,958
普通株式の期中平均株式数 (千株)	487,405	474,675

（重要な後発事象の注記）

自己株式の取得及び消却

当社は2025年5月2日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項、及び同法第178条の規定に基づき自己株式の消却に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

20,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.2%）

(3) 株式の取得価額の総額

50,000百万円（上限）

(4) 取得期間

2025年5月7日～2025年9月19日

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

上記2.により取得した自己株式の全数

(3) 消却予定日

2025年9月30日

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,827	106,128
未収運賃	52,921	53,708
未収金	71,067	62,079
未収収益	6,331	6,364
短期貸付金	60,397	36,608
貯蔵品	20,575	24,952
前払費用	3,231	4,069
その他の流動資産	41,265	43,434
貸倒引当金	△202	△202
流動資産合計	467,416	337,143
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	5,149,977	5,230,074
減価償却累計額	△3,380,197	△3,436,150
有形固定資産（純額）	1,769,780	1,793,924
無形固定資産	23,895	27,279
計	1,793,675	1,821,203
関連事業固定資産		
有形固定資産	97,351	113,747
減価償却累計額	△29,530	△31,051
有形固定資産（純額）	67,820	82,696
無形固定資産	294	604
計	68,115	83,300
各事業関連固定資産		
有形固定資産	140,396	141,079
減価償却累計額	△70,216	△71,361
有形固定資産（純額）	70,180	69,717
無形固定資産	15,189	14,918
計	85,370	84,635
建設仮勘定		
鉄道事業	53,771	51,942
関連事業	4,354	632
各事業関連	5,701	6,881
計	63,827	59,456
投資その他の資産		
投資有価証券	34,738	35,063
関係会社株式	275,330	276,701
長期貸付金	12,757	13,703
関係会社長期貸付金	221,180	328,043
長期前払費用	14,317	15,934
繰延税金資産	172,840	140,996
その他の投資等	4,621	5,352
貸倒引当金	△1,696	△4,330
投資その他の資産合計	734,089	811,465
固定資産合計	2,745,077	2,860,062

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	196	-
繰延資産合計	196	-
資産合計	3,212,691	3,197,206

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	262,670	288,370
1年内償還予定の社債	60,000	55,500
1年内返済予定の長期借入金	77,100	81,880
鉄道施設購入未払金	1,327	1,416
未払金	185,849	204,397
未払費用	19,065	18,878
未払消費税等	17,047	2,755
未払法人税等	2,918	3,037
預り連絡運賃	3,822	6,291
預り金	48,177	55,826
前受運賃	38,162	40,611
前受金	30,909	18,559
前受収益	525	506
賞与引当金	22,731	24,310
災害損失引当金	1,881	354
その他の流動負債	1,049	3,334
流動負債合計	773,239	806,031
固定負債		
社債	799,994	789,996
長期借入金	519,855	498,375
鉄道施設購入長期未払金	96,108	94,692
新幹線鉄道大規模改修引当金	33,333	37,500
退職給付引当金	177,273	166,912
環境安全対策引当金	2,255	1,613
線区整理損失引当金	30,292	30,047
資産除去債務	1,916	1,563
その他の固定負債	15,547	14,957
固定負債合計	1,676,576	1,635,658
負債合計	2,449,815	2,441,690

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金		
資本準備金	181,136	181,136
その他資本剰余金	30	-
資本剰余金合計	181,167	181,136
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,732	24,641
繰越利益剰余金	315,681	308,373
利益剰余金合計	351,741	344,342
自己株式	△784	△793
株主資本合計	758,260	750,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,477	4,508
繰延ヘッジ損益	137	185
評価・換算差額等合計	4,614	4,694
純資産合計	762,875	755,515
負債純資産合計	3,212,691	3,197,206

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	840,596	892,696
鉄道線路使用料収入	4,713	4,612
運輸雑収	66,691	69,106
鉄道事業営業収益合計	912,001	966,416
営業費		
運送営業費	600,436	632,159
一般管理費	50,155	57,648
諸税	35,645	36,320
減価償却費	126,874	129,148
鉄道事業営業費合計	813,112	855,276
鉄道事業営業利益	98,889	111,139
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	22,121	22,157
商品等売上高	50	72
雑収入	10,116	10,632
関連事業営業収益合計	32,288	32,862
営業費		
売上原価	108	112
販売費及び一般管理費	10,599	13,697
諸税	3,837	4,241
減価償却費	1,186	2,102
関連事業営業費合計	15,731	20,154
関連事業営業利益	16,556	12,707
全事業営業利益	115,446	123,847
営業外収益		
受取利息	1,171	1,995
受取配当金	1,830	3,237
保険配当金	1,549	1,538
受託工事事務費戻入	1,472	1,829
貸倒引当金戻入額	6,218	285
直接売却品収入	1,057	1,104
雑収入	1,476	794
営業外収益合計	14,777	10,784
営業外費用		
支払利息	10,996	11,300
社債利息	9,115	8,719
社債発行費	—	115
貸倒引当金繰入額	5	2,919
雑支出	1,380	2,469
営業外費用合計	21,496	25,523
経常利益	108,727	109,108

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
特別利益		
固定資産売却益	4,102	899
工事負担金等受入額	17,105	16,965
収用補償金	4,135	1,902
その他	1,008	193
特別利益合計	26,352	19,961
特別損失		
工事負担金等圧縮額	16,693	12,207
収用等圧縮損	3,992	688
災害による損失	2,785	2,251
線区整理損失引当金繰入額	15,000	-
その他	5,481	1,485
特別損失合計	43,953	16,633
税引前当期純利益	91,126	112,436
法人税、住民税及び事業税	287	281
法人税等調整額	25,460	31,731
法人税等合計	25,748	32,012
当期純利益	65,378	80,424

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	226,136	181,136	0	181,137	11,327	24,391	282,950
当期変動額							
剰余金の配当							△32,306
当期純利益							65,378
固定資産圧縮積立金の積立						1,698	△1,698
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,357	1,357
自己株式の取得							
自己株式の消却			—	—			—
自己株式の処分			30	30			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	30	30	—	340	32,730
当期末残高	226,136	181,136	30	181,167	11,327	24,732	315,681

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	318, 669	△900	725, 043	△600	－	△600	724, 443
当期変動額							
剰余金の配当	△32, 306		△32, 306				△32, 306
当期純利益	65, 378		65, 378				65, 378
固定資産圧縮積立金の 積立	－		－				－
固定資産圧縮積立金の 取崩	－		－				－
自己株式の取得		△1	△1				△1
自己株式の消却	－	－	－				－
自己株式の処分		117	147				147
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				5, 077	137	5, 214	5, 214
当期変動額合計	33, 071	115	33, 217	5, 077	137	5, 214	38, 431
当期末残高	351, 741	△784	758, 260	4, 477	137	4, 614	762, 875

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	226,136	181,136	30	181,167	11,327	24,732	315,681
当期変動額							
剰余金の配当							△38,021
当期純利益							80,424
固定資産圧縮積立金の積立						966	△966
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,057	1,057
自己株式の取得							
自己株式の消却			△19	△19			△49,801
自己株式の処分			△11	△11			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△30	△30	—	△90	△7,307
当期末残高	226,136	181,136	—	181,136	11,327	24,641	308,373

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	351, 741	△784	758, 260	4, 477	137	4, 614	762, 875
当期変動額							
剰余金の配当	△38, 021		△38, 021				△38, 021
当期純利益	80, 424		80, 424				80, 424
固定資産圧縮積立金の 積立	－		－				－
固定資産圧縮積立金の 取崩	－		－				－
自己株式の取得		△50, 002	△50, 002				△50, 002
自己株式の消却	△49, 801	49, 820	－				－
自己株式の処分		172	160				160
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				30	48	79	79
当期変動額合計	△7, 398	△9	△7, 439	30	48	79	△7, 359
当期末残高	344, 342	△793	750, 821	4, 508	185	4, 694	755, 515

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（表示方法の変更に関する注記）

当社は、高架下貸付に係る収入を「運輸雑収」に計上しておりましたが、当事業年度から「不動産賃貸事業収入」に含めて計上することに変更いたしました。この変更は、高架下貸付に係る収支区分の見直しに合わせ、より適切に表示するために行うものであります。

これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、運輸雑収及び鉄道事業営業利益が3,651百万円減少し、不動産賃貸事業収入及び関連事業営業利益が3,651百万円増加しております。

なお、前事業年度についても変更後の区分に基づき組み替えた金額を記載しており、前事業年度の運輸雑収及び鉄道事業営業利益が3,799百万円減少し、不動産賃貸事業収入及び関連事業営業利益が3,799百万円増加しております。